７ 第６次総合計画・実施計画に位置付ける重点事業の取組に関する成果

第６次総合計画・実施計画に位置付ける重点事業のうち、当初予算に計上し、取り組んだ事業を掲載しています。

１　災害や危険から命と暮らしを守る 強くしなやかなまちづくり（防災・安全分野）　（１億８，１２０万円）

防災

〇雨量情報整備事業

局地的な大雨が常態化する中、雨量観測網の充実を図るため、渋田川の集水域に雨量計を設置するとともに、市民への情報提供体制を強化しました。

〇防災通信網整備事業

防災関係機関から円滑に災害情報等を収集し、相互の情報受伝達を行うため、令和５年度から２カ年で実施する神奈川県防災行政通信網の第三世代への移行について、令和５年度分の整備が完了しました。

消防・救急

〇（仮称）秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業

消防の広域連携を図るとともに、複雑多様化する災害に適切に対応する消防体制を構築するため、秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの建設を２カ年（２年目）で行いました。

また、消防総合指令システム・消防救急デジタル無線の整備を２カ年（１年目）で行い、令和７年４月に運用開始できるよう整備しました。

防犯・消費生活

〇防犯灯整備事業

夜間における歩行者の安全を確保するため、ＥＳＣＯ事業により必要な箇所への防犯灯の新設を行いました。

また、増加傾向にある、電柱のない箇所への新設要望に対応するため、専用柱を整備しました。

交通安全

〇体験型交通安全教室実施事業

若い世代の交通安全に対する意識の向上を図るため、自転車交通ルール・マナーを学ぶことができる体験型交通安全教室「スケアード・ストレイト」を市立中学校４校中２校の生徒を対象に実施しました。

〇自転車等駐車場整備事業

伊勢原駅及び愛甲石田駅周辺における市営自転車等駐車場の効率的な集約化等に向け、民間を含む利用実態の把握、駐車需給の将来予測等の調査を行い、民間との役割を明確にした上で自転車等駐車場整備計画を策定しました。

２　誰もが生涯にわたり 安心して健やかに暮らせるまちづくり（福祉・保健分野）　（２億８，１７６万円）

高齢者福祉

〇介護基盤整備事業

介護が必要な状態となっても、ニーズに対応したサービスが受けられ、住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備を推進しました。

〇介護予防事業

閉じこもりを防ぎ、要介護状態になることを予防するため、必要な知識の普及・啓発を行い、地域における自主的な介護予防活動の支援、介護予防サポーター等の育成、介護支援ボランティアを通じた生きがいづくり等を支援するとともに、介護予防を推進しました。

障がい者福祉

〇障害者地域生活支援事業

障がい者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活が継続できるよう、療育・保育・教育・福祉・就労に至るまで、切れ目のない一貫した支援を行うため、相談支援事業所の確保及び相談支援従事者の資質向上を含めた事業の充実、強化を図りました。

また、医療的ケア児等に対する支援体制の強化を図るため、医療的ケア児等コーディネーターを配置しました。

健康づくり

〇習慣化アプリ行動変容支援事業

生活習慣病を予防し、健康的な生活習慣を確立するため、「食生活改善記録アプリ」、「栄養評価尿検査キット」、簡易的に血糖値測定ができる「グルコース測定器」、歩数等を記録し健康的な生活習慣の継続・確立をめざす「習慣化アプリ」を活用した講座を開催する等、健康づくりに取り組みました。

〇地域食習慣改善推進事業

地域の食育推進のための人材養成・育成・活用を図るため、講座や研修を実施しました。また、食生活が多様化する中、地域の食文化の次世代への継承を図るため、和食文化普及のための食育活動に関する研修会を実施しました。

運動・スポーツ

○市体育館エントランスホール空調設備改修事業

市体育館エントランスホールの空調設備を改修し空調機能を回復することで、体育館を訪れる市民等に快適な環境を提供し、体育館を含む総合運動公園全体のさらなる利用促進と市民の健康増進及び避難所としての機能強化を図るため、改修工事の設計業務を実施しました。

３　子どもを産み育てやすく 豊かな学びで未来を拓くまちづくり（子育て・教育分野）　（６億１，１７５万円）

子育て支援

○妊産婦健康診査等助成事業

妊産婦の健康の保持と増進を図るため、「妊産婦健康診査」や「妊婦歯科検診」に係る費用の一部を助成し、受診の勧奨を行いました。妊婦健康診査については、令和５年度から、助成額を６０千円から７８千円に拡大し、経済的負担の軽減を図りました。また、新生児聴覚検査費用の助成を開始し、難聴の早期発見や経済的負担の軽減を図りました。

○小児医療費助成事業

子どもの健全な育成及び健康の増進を支援するため、中学校３年生までの通院及び入院に係る医療費を助成するとともに、令和５年１０月から、所得制限を撤廃し、子育て支援施策の一層の充実を図りました。

○こども家庭センター設置事業

令和７年度の「こども家庭センター」設置に向け、母子保健機能と児童福祉機能の一体化に伴い、共通システムの整備検討及びデータ連携に関する作業を行いました。

幼児教育・保育

○保育士等確保対策事業

積極的な保育士の確保策として、潜在保育士の職場体験（短期雇用）を実施する施設に対し、当該経費を補助する制度の運用を開始しました。

補助対象　管内民間保育所　　１０園（実施施設　０園）

学校教育

○小学校教科担当制等推進事業

学力向上と円滑な中学校生活への適応を支援するため、大山小学校を除く全小学校に教科担当制を導入するとともに、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得をめざすための小学校における少人数学級を推進するため、非常勤講師を配置しました。

〇小・中学校学習活動支援事業

児童生徒の生活習慣の確立や集団生活への適応とともに、基礎基本的な学習の定着や学習に向かう意欲の向上等を図るため、市内全小中学校に１～２名の児童生徒指導補助員を配置しました。

教育環境整備

〇小中学校校舎等改修事業

教育環境の改善を図るため、緑台小学校校舎２、３階・体育館と山王中学校１期校舎のトイレ改修工事及び成瀬中学校の法面保護工事を実施しました。

また、学校施設個別施設計画に基づき、比々多小学校体育館の機能回復のための改修工事設計に取り組むとともに、山王中学校及び中沢中学校の屋上・外壁等の改修工事設計を実施しました。

生涯学習

〇電子図書館運営事業

情報提供の発信源として図書館資料の充実を図るため、ＩＣＴを活用して仮想空間に市立図書館を設置し、紙資料を補完するデジタル資料や学校連携サービス用児童向けコンテンツ等を継続して収集・提供しました。

また、商用コンテンツの収集のほか、郷土資料等独自資料をデジタル化し、資料の保存と公開を進めるほか、リアル図書館の館内閲覧デジタルデータサービスを導入することで、利用者の利便性の向上を図りました。

〇図書館・子ども科学館施設長寿命化事業

伊勢原市立図書館・子ども科学館個別施設計画に基づき、図書館・子ども科学館施設の長寿命化改修を行う事業で、令和５年度は、令和６年度から実施する図書館・子ども科学館屋上防水外壁改修工事のための設計業務等を委託しました。

歴史文化

〇文化財管理施設整備・運営事業

文化財の適切な保存・活用を進め、次世代への確実な継承を図るため、市民から寄贈を受けた敷地・建物を利用し、市所有の文化財を一括して保存・管理する施設整備の準備として、測量や関係法に基づく手続調査等を行いました。

また、受け入れた文化財を適正に管理し、その成果をより魅力的な活用へとつなげるため、施設を利用して資料の整理を進めました。

４　活気にあふれ 地球環境にやさしいまちづくり（産業・環境分野）　（１億４，４１４万円）

商工業

〇企業立地促進事業

地域産業の活性化を図るため、庁内関係部署や関係機関と連携した企業誘致活動に取り組み、伊勢原大山インターチェンジ周辺地区を中心とした新たな企業の立地や既存企業の再投資等を促進しました。

また、市内中小企業の見本市等の出店による販路拡大や情報発信等の取組を支援しました。

〇中小企業先端設備導入促進事業

市内中小企業の持続的な発展を図るため、関係団体に対してアンケート等によるニーズ調査を実施し、設備投資の課題や希望する支援の把握に努めるとともに、国や県の支援との関係性の整理や近隣市の支援制度を調査し、本市の主要産業である製造業の生産性向上に向けた先端設備導入を促進する新たな支援制度を創設しました。

観光

〇日本遺産活用推進事業

日本遺産「江戸庶民の信仰と行楽の地～巨大な木太刀を担いで大山詣り～」のブランド力を生かした本市の魅力アップ及びリピーターの獲得に繋げるため、構成文化財である宿坊を活用した「教育旅行誘致促進事業」や、日本遺産のまち伊勢原うまいものセレクトのＰＲ強化を図る「日本遺産ブランド商品開発・販促事業」など、様々な観光事業に取り組む伊勢原市日本遺産協議会への支援を行いました。

〇観光インバウンド等プロモーション事業

ポストコロナにおけるインバウンド需要の回復を見据えた本市の魅力アップ及びホスピタリティの向上を図るため、外国人目線で観光情報を発信する「インバウンド向けＰＲ事業」の推進とともに、英語で観光ガイドを行う大山地域通訳案内士の活用促進に向けた任意団体の組織や自主的な周知・事業活動を支援する「大山地域通訳案内士活用事業」など、外国人観光客を対象とした誘客プロモーションを強化しました。

農林業

〇集落道整備事業

地域農業の健全な発展と振興を図り、地域の特性に応じた生産基盤の整備、生活環境の向上を総合的に推進する中で、集落道拡幅に伴う擁壁設計業務を行いましたが、石積擁壁の配置箇所が畦畔内であり、隣接地権者との調整に時間を要したことから、次年度へ事業繰越を行いました。

〇農地耕作条件改善事業

農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための農道整備を行いました。

地球・生活環境

〇カーボンニュートラル推進事業

「ゼロカーボンシティいせはら」を実現するための取組として、EVカーシェアリング事業による電気自動車の普及啓発とともに、一般家庭向け「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」に対する補助を行いました。

循環型社会

〇資源リサイクルセンター管理運営事業

資源物をリサイクル法に基づく分別基準適合物とするための中間処理を行うとともに、同適合物の指定保管施設としての管理運営を行いました。

また、令和４（２０２２）年４月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく、製品プラスチックの分別収集・再資源化への調査・研究を進めるとともに、製品プラスチックの分別収集・再資源化に対応した体制が整うまで、老朽化が進んでいる資源リサイクルセンターの圧縮等設備の維持管理（保守・修繕等）に努めました。

５　都市基盤が整った 快適で暮らしやすいまちづくり（都市基盤分野）　（２５億８，７１３万円）

新たな土地利用

〇新たな土地利用推進事業

都市計画道路や鉄道などの広域交通ネットワークを生かした土地利用を推進するため、多様な主体との連携により、新たなまちづくり拠点創出に対応するまちづくり構想を調査・検討しました。また、神奈川県が実施する第８回線引き見直しにおいて、地域との協働を推進し、新たな産業系市街地の創出を検討しました。

都市整備

〇伊勢原駅北口市街地整備推進事業

伊勢原駅北口地区における市街地再開発事業の都市計画手続きに向け、駅前広場を含む都市計画道路伊勢原駅前線など公共施設の計画協議や再開発施設計画案の更新検討を進め、再開発準備組合が作成した基本計画を基に、都市計画原案を作成しました。

〇伊勢原大山インター土地区画整理推進事業

伊勢原大山インター土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、関係機関協議調整などの技術的援助を行うとともに、土地区画整理事業補助金を交

付して組合を支援しました。

道路

〇都市計画道路田中笠窪線整備事業

主要地方道伊勢原藤沢線から主要地方道平塚伊勢原線までの区間（事業認可区間L=690m）の道路照明工事、物件補償調査等を実施しました。

また、笠窪地内から鈴川工業団地までの区間（L=980m）の測量調査、交通量調査を実施しました。

〇安全な歩行空間整備事業

安全な交通環境や歩行空間を確保するため、通学路等安全点検結果に基づき、歩車共存道路２路線の整備(L=811m)及び市道８１号線の測量調査(L=600m)等を実施しました。

公園・緑化

〇公園施設保全改修事業

都市公園を市民が安全・安心に利用できるよう、老朽化した遊具施設等の更新を図るとともに、市内公園の公園灯機器リースを継続し、施設の良好な管理を行いました。

〇公園トイレ保全改修事業

幅広い世代が使用できるよう、老朽化した東富岡公園のトイレを改修するための実施設計を行いました。

〇公園施設防災機能整備事業

都市公園について、マンホールトイレやかまどベンチなどの防災機能を兼ね備えた設備の整備を行いました。

河川・下水道

〇建設改良費

＜減災対策事業＞

・浸水対策事業

浸水被害の軽減に向け、雨水矢羽根第1-1幹線の整備を進めました。

・地震対策事業

災害時に最低限の下水道機能を確保するため、ポンプ場の地震対策を進めました。

＜公共下水道事業＞

・公共下水道整備事業

公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、伊勢原大山インター土地区画整理事業地内及び上粕屋・田中地区等の未普及対策を進めました。

・長寿命化対策事業

下水道施設の老朽化による機能低下や道路陥没を未然に防止するため、処理場

及び下落合・鈴川地区等の長寿命化対策を進めました。

６　みんなの力で進める 持続可能なまちづくり（市民・行政分野）　（１億２，７２９万円）

コミュニティ・市民協働

○地域活動支援事業

地域住民による活動を促進するため、自治会運営や地域集会施設等の整備に対する財政的支援のほか、自治会ホームページの開設支援等の側面的支援を行いました。

また、自治会が所有する不動産等を自治会名義で登記等ができるよう自治会の法人化を支援しました。

人権・男女共同参画

○人権意識啓発事業

性的マイノリティや事実婚のカップルの生きづらさや困難の解消を図るため、パートナーシップ宣誓制度の運用を開始しました。

また、市民が人権に対する理解を深められるよう、人権啓発講演会の開催など、人権啓発活動を実施しました。

○犯罪被害者等支援事業

犯罪被害者等を支える地域社会の実現をめざすため、ワンストップの総合的対応窓口の設置による相談支援や日常生活等に対する財政的な支援を実施しました。

また、犯罪被害者等を取り巻く状況や支援体制の普及啓発に努めるため、様々な手法による広報活動を実施しました。

広報・シティプロモーション

○シティプロモーション活動事業

市の更なる認知度向上を図るため、市公式Instagram アカウントを開設し、写真や動画の活用による魅力発信の強化や、市民や事業者等の多様な主体と連携したシティプロモーションを推進しました。

また、定住・交流人口の増加を図るため、市ホームページリニューアルと合わせて定住促進ポータルサイトを開設するとともに、広告媒体を活用した情報発信について、調査・研究を行いました。

行財政運営

○行政改革推進事業

持続的に質の高い行政サービスを提供するため、全庁の業務量調査及び分析を行い、今後の業務の効率化や人的資源の効果的な配分等、行政運営の最適化に資する取組を進めました。

また、会計年度任用職員の業務実態を業務量調査により把握しました。

〇いせはら元気創生推進事業

今後の人口減少への対応などの課題に対し、地方創生を推進するため、地方創生関係交付金や企業版ふるさと納税等の財政措置の積極的な活用促進を図りました。

また、移住・定住の促進に資する取組を検討しました。

公共施設マネジメント

〇市民文化会館施設改修事業

今後の市民文化会館の改修に向け、民間活力導入可能性についてサウンディング型市場調査を実施するとともに、市場の動向を把握した中で事業手法の比較・検討を行いました。

〇新築分庁舎整備事業

市役所本庁舎の狭あい化などの課題を解消し、来庁者の利便性の向上を図るとともに、子育て支援機能の充実を図るため、新築分庁舎の整備を推進しました。

ICTの利活用

〇行政手続オンライン化推進事業

マイナポータルや神奈川県市町村電子自治体共同運営サービス等の活用により、行政手続きのオンライン化の拡大を図り、行政手続きにおける市民及び事業者等の利便性向上を実現しました。

〇自治体情報システム標準化・共通化事業

令和７年度までに、国が策定した標準仕様に適合した自治体情報システムへ円滑に移行するため、現行システムと標準仕様の差異分析等を行い、標準化に向けた準備を行いました。